

政策科学シンポジウム



大北氏、北池氏と2教員が議論を交わした。

……

キーワードは、CSR

……

大北氏、北池氏と2教員が議論を交わした。

企業の社会貢献の意義 議論

大学院経済学研究科(徳田賢二経済学研究所長)の政策科学シンポジウム「社会のハブになる人材を育てるには?社会的起業教育のあり方」が10月30日、神田キャンパスで開催された。地域の活性化や創業支援に携わる2氏が基調講演し、ソーシャル・ビジネス(社会的な課題の解決を目指す事業)をテーマに経済学部の教員と議論を交わした。

……

キーワードは、CSR

……

大北氏、北池氏と2教員が議論を交わした。

日本経済や政治を取り上げることが多かった同シンポジウムの中で、今回異色のテーマ。徳田研究科長は「社会的な課題は企業にとっても隠れた成長市場であり、ニーズを見つけ事業化できる人材の育成はより重要になる」と力説。専修大学が川崎市と連携して開講している社会起業家育成プログラム「KSAアカデミー」を紹介した。

……

聴講した約80人の半数は学生。桑原成輝さん(経済3)は「企業が長期的な視野で社会の課題に取り組み姿勢は新鮮。就活の企業選びでも参考にしたい」と話した。

「道徳」にスポット 第64回教育学会



多くの会員、学生が詰めかけ、会場は満員となった

小・中・高校の教員をはじめ教育に携わる卒業生でつくる「専修大学教育学会」の第64回大会が11月23日、神田キャンパスで開催された。今回は2018年度から小学校で、翌年度から中学校で教科化される「道徳」に

……

研究会は坂上章代(平15文)、菅明男(昭57文)、村館公大(平26文)の3氏が小・中・高校での実践報告を行った。学生も積極的に手を挙げて質問し、現場で働く先輩からのリアルな声に耳を傾けた。

……

引き続き行われた定期総会、情報交換会・懇親会には、佐々木重人学長(教育学会会長)、日高義博理事長らが出席。出席者たちは親睦を深めた。

見張塔からずっと 政権とメディアの8年

山田健太著

……

沖縄島の地元紙「琉球新報」に長期連載しているコラム「メディア時」から「偏向報道」とパッシングを受ける沖縄と本土を行き来しながら、日本のメディアが自由を狭められてきたこの10年を検証している。(田畑書店本体2,300円+税)

見張塔からずっと 政権とメディアの8年

山田健太著

……

5年から挙げる。年ごとの流れを05年「政治と放送の関係 問われる」、06年「放送に政府圧力」、07年「教育現場でも国家介入色濃く」と記し、08年は「異論認めずの空気が強まる」。以降、特定秘密保護法、安売法案が成立・施行されるなかでメディアがどう変容してきたかが綴られる。

……

地元メディアが政権党から「偏向報道」とパッシングを受ける沖縄と本土を行き来しながら、日本のメディアが自由を狭められてきたこの10年を検証している。(田畑書店本体2,300円+税)

ハンセン病の「法」と歴史 3氏が講演、映画上映も



憲法学の観点から解説する棟居教授

今村法律研究室(松岡啓祐室長)主催のハンセン病問題についての公開講座が11月19日、神田キャンパスであった。映画上映と講演があり、隔離政策やらい予防法(旧法、新法)、司法・立法の責任などについて学生らが理解を深めた。

……

同研究室は、明治から昭和にかけて活躍した人権擁護士・第5代専修大学総長の今村力三郎を顕彰し、研究活動を行っている。

……

矢澤昇治法科大学院教授の司会で進行。棟居快行同教授(憲法訴訟論)が「ハンセン病と憲法」

今村法律研究室 公開講座

と題して講演した。隔離政策を進めた1953年のらい予防法(新法)について、「法律を定め、そのまま放置し続けた立法者の不作為と同時に憲法学をはじめとする法学の不作為も問題」と指摘。さらに立法の不作為に切り込んだ2001年のハンセン病国家賠償訴訟熊本地裁判決について解説し、「熱い魂と法的武器の双方を持っていた今村先生に通ずるところがある判決」と評した。

……

廣川和花文学部准教授(日本近現代史)は「近代日本のハンセン病史」として、歴史的事実と最新の学説などを紹介した。廣川准教授はハンセン



公会計の重要性を語る 鈴木青学大名譽教授

公会計をテーマに講演

会計学研究所(所長・公開講演会が10月13日、佐藤文雄商学部教授)の生田キャンパスで開催された。講師は、鈴木青学山学院大学名誉教授。300人の学生、院生、教員を前に「新地方公会計統一基準と地方公共団体公監査」のテーマで公会計の現状と課題について講演した。

……

公会計は、国や地方自治体、特殊法人、独立行政法人など公共部門を対象とする会計領域。国や

地方公共団体の厳しい財政状況の中で財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために整備が急がれている。

……

鈴木教授は、公会計基準と監査基準策定に尽力した。講演の内容も理論と実務の両面から平易で分かりやすく解説した。今後公務員にも会計の知識が必要であると公会計学の重要性を訴え、締めくくった。

……

(柳裕治商学部教授)

税務行政の理解深める 国税局長が講演

東京国税局の江崎純子課税第一部長による講演「最近の税務行政について」が11月16日、神田

……

本学では数年前から法学部専門科目「租税法Ⅱ(増田英敏教授)の授業者がまとめた今年度の世に東京国税局から調査部長など講師を招き、租税法に関する授業を実施してきた。江崎部長は、日本の財政の現状、国税組織、国際的な租税回避への対応などについて約1時間半にわたって講演。出席者は税についての理解を大いに深めた。



放送法と権力

山田健太著

……

「放送番組の善し悪しは為政者が判断する」という社会ルールが定着している」と著者は警鐘を鳴らす。国境なき記者団がまとめた今年度の世に報道自由度ランキングで、日本は180カ国中72位。新規立法を含めた政府のメディア政策が「言論の不自由」を拡大している——と国内外から指摘される一方で、安倍政権の支持率は高い。本書は「放送法」に関する高市総務相の発言など、直近5年間に起きた

放送や言論の自由をめぐる事柄を取り上げる。「報道圧力」「言論の不自由」「放送の自由」「政治的公平の意味」「デジタル時代のメディア」「市民力が社会を変え」で構成。「表現の自由」と「自由な表現」の違いに鈍感な視聴者を生み出した、マスコミ自身の責任にも切り込む。政府の情報戦略にどう対抗していくのか。著者は「新聞・放送・出版にたざざる者が現状を理解し、現実を直視して、目の前の課題を乗り越えていくことが求められている」と語る。(田畑書店本体2,300円+税)

……

著者(やまた・けんた)は文学部教授。主な担当は、言論法、ジャーナリズムと現代。

専修人の新しい本